



資料1

県立高等学校再編に係る 大綱策定について

(ながさき次世代高校創生会議<第2回> 説明資料)

R7.12.21 長崎県教育庁 高校教育課

(1-①) 大綱策定にかかる検討事項毎 の意見まとめ

1. 第1回創生会議における意見まとめ

検討事項① すべての生徒が「自己の在り方・生き方」を主体的に考え、多様な学びと社会参画を実現できる魅力ある新しい県立高校の在り方

(1) 学科・課程の枠を超えた特色ある教育システムの構築

○専門学科統合／総合選択制高校設置 〔学校再編〕

(例) 専門高校×普通科高校 → 総合選択制※1高校

○都市部に専門学科の基幹校設置(専門性を担保) 〔学校再編〕

(例) 工業高校の専攻科設置

○段階的再編(農・工・商の連携、総合学科化等)を設計 〔学校再編〕

(例) 複数学科を束ねた「食と農園科」等

○地域と連携し、新しい社会や産業に対応する学科の創設 〔学校再編〕

(例) 高校・地域連携イキイキ活性化事業 → P13

○知識供給型からの転換:対話的・実践的授業、論理的推論力を磨く探究のカリキュラム化 〔授業改革〕

(例) 佐世保商業高校における「観光ビジネス」 → P9

○長崎の離島・海岸資源を活かした水産分野の学びの導入 〔産業・地域・大学連携〕

(例) 上対馬高校への水産に関する学校設定科目の導入(R8入学生から)
→ P10

○文理融合・総合的な探究の時間の拡充、普通科×専門学科の共同PBL※2
〔授業改革〕

(例) 文理探究科(長崎北陽台、大村、島原、佐世保南、猶興館) → P8、
地域科学科(松浦) → P6 の取組充実

○私立高校との協力・連携(多様コース・資格) 〔生徒支援〕

○中学高校兼務(小規模校の教員不足解消) 〔包括的な支援と人材確保〕

(2) 遠隔授業・ICT等を活用した個別最適な学びの実現

○地域横断の教育課程統合(都市部と離島をつなぐ広域連携)

〔産業・地域・大学連携〕

(例) 都市部高校と離島高校の広域連携

○DX活用と1人1台端末による遠隔・在宅学習の充実(併用で孤立防止)
〔生徒支援〕

(例) 長崎県遠隔教育センターの設置 → P11

○ハブ＆スپーク※3型ネットワーク構築:ハブ校を中心に分校・キャンパス校を連携 〔学校再編〕

○遠隔+対面のハイブリッドで離島・遠隔地の学びの質保証
〔包括的な支援と人材確保〕

○柔軟な学習継続制度(単位制の柔軟な運用、在宅・登校ハイブリッド)
〔生徒支援〕

○不登校生徒への対応:SSW(スクールソーシャルワーカー)/
SC(スクールカウンセラー)強化 〔生徒支援〕

(3) 外部専門機関との連携による持続可能な教育体制の構築

○大学と連携した探究/インターン/共同プロジェクト導入

〔産業・地域・大学連携〕

(例) 宇久高校「Uku サイエンスパーク」 → P4

○大学やURA※4等のリソース活用 〔外部資金〕

※3 ハブ＆スپーク:中心拠点(ハブ)と分散された拠点(スپーク)を組み合わせたネットワーク

※4 U R A: University Research Administratorの略。研究資源導入の促進等を担う人材

※1 総合選択制:進路希望に応じて、学科の枠を超えて幅広い教科・科目を選択できるシステム

※2 P B L: Project Based Learningの略。課題解決型学習。

1. 第1回創生会議における意見まとめ

検討事項② 社会や地域の期待に応える特色ある再編整備の方向性

(1) 15年後を見据えた規模の適正化(地域ごとの学校数や学校規模、小規模校の再編整備の在り方)

○教育資源の有効活用のため再編整備は不可避だが、離島地域には特別な配慮が必要 〔学校再編〕

○半島部では専門学科の統合が選択肢となり得る 〔学校再編〕

○コミュニケーション力や多様なかかわりを育むには一定の人数が必要
〔学校再編〕

○本校、分校方式の運用(単位互換、教員・設備の共同利用) 〔学校再編〕

○離島の高校は地域にとって重要であり、可能な限り存続を希望 〔学校再編〕

(3) 地域の将来を担う多様な人材の育成

○コーディネーターの配置 〔産業・地域・大学連携〕

- ・地域連携コーディネーター:地域との連携の強化、探究的な学びの深化
- ・企業内コーディネーター:役割定義と学校側窓口の設置

○職業直結型学科の再配置(通学可能圏内での配置最適化) 〔キャリア支援〕

(2) 地域住民、地元自治体、産業界などと連携した教育活動の展開

○関心と社会・仕事をつなぐ中間領域の仕組み(産業入門、地域課題研究、職業理解科目) 〔キャリア支援〕

（例）地元産業界等の協力による有償型インターンシップ

（例）教育課程内のデュアルシステムの実践

○コーディネーターの配置 〔産業・地域・大学連携〕

- ・地域連携コーディネーター:地域との連携の強化、探究的な学びの深化
- ・企業内コーディネーター:役割定義と学校側窓口の設置

○地域総合計画へ高校を位置づけ、共同プロジェクト化(探究×地域施策)
〔産業・地域・大学連携〕

○産業界の参画を促す仕組みが必要 〔キャリア支援〕

○理系人材育成プログラム(半導体・海洋・宇宙・マンガ等) 〔キャリア支援〕
（例）宇宙人材育成事業 →P12、国際超電導シンポジウム実行委員会と連携した講演及び国際学会会場への生徒参加

検討事項③ 特色ある教育を可能にする教育環境整備の在り方

(1) 教員の専門性向上と多様な人材活用

○コーディネーターの配置 〔産業・地域・大学連携〕

- ・地域連携コーディネーター:地域との連携の強化、探究的な学びの深化
- ・企業内コーディネーター:役割定義と学校側窓口の設置

○大学やURA等のリソース活用 〔外部資金〕

(2) 教育機会の確保に向けた再編後の支援体制の構築(スクールバスの運行などの通学支援、交通費補助)

○路線バス再編、公共ライドシェアなどとの連携 〔通学支援〕

検討事項②③を進める上での課題等

- (1) 再編整備は地域や保護者の理解を得ることが前提
- (2) 現状の教育のマンパワーだけでは困難
- (3) 産業界の参画を促す仕組みが必要
- (4) 教育や学校の現状に関する情報発信が不足

(1-②) 国の高校教育改革に関する基本方針
(グランドデザイン(仮称))骨子

高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン（仮称））骨子 <R7.11.28公表>

～2040年に向けたN-E.X.T（ネクスト）ハイスクール構想～

高校改革の方向性

【視点1】

AIに代替されない能力や個性の伸長

- AIに代替されない能力（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力、他者と協力する力等）の育成
- イノベーション創出に向けた「新たな知」を生み出すため、「『好き』を育み、『得意』を伸ばす」、「主体性の涵養」が必要

教育課程の柔軟化、デジタル技術の活用
スクール・ミッションやスクール・ポリシーに基づく学校運営や教育活動の具現化
高校入試における多面的評価

【視点2】

我が国の社会・経済を支える人材育成

- 理系人材、エッセンシャルワーカーの不足。産業イノベーション人材育成の必要
- 進路選択にかかる意識変革の必要性
- 新時代を担う人材育成を行う高校の特色化・魅力化

理数系やDX・AIへの関心の向上
探究・文理横断・実践的な学び
専門高校と産業界との連携
普通科への偏りの見直し
専門高校の機能強化・高度化
グローバル人材の育成

高等学校教育改革交付金（仮称）による支援と対象となる取組

グランドデザインを踏まえ、都道府県等において実行計画を令和8年度に策定し、国がその計画に沿った取組を支援するため新たに「高等学校教育改革交付金（仮称）」を創設し、令和9年度から支援

①専門高校の機能強化・高度化

産業界の伴奏支援を受けながら行う教育課程の刷新・開発、先端分野の専門的な指導等を通じた地域産業を支える人材育成の取組等

②普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化

理数系教育、学校の創意工夫に基づき教育課程等の改革を行う取組

③地理的アクセス・多様な学びの確保

学校規模・配置の適正化、学校間連携や遠隔授業の促進等

令和7年度補正予算案（R7.11.21閣議決定） 高等学校教育改革促進基金の創設（2,950億円）

交付金の創設に先立ち、各都道府県に基金を設置し、高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出

①高度な技能を備えたアドバンスト・エッセンシャルワーカー等の育成支援、②理数系人材育成支援、③多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

【視点3】一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

- 少子化が加速する地域における高校教育の維持・学びのアクセスの確保
- 不登校生徒、特別な教育的支援を必要とする生徒、通信制課程の生徒増加への対応

学びの保障・アクセス確保に留意しつつ、一定規模の確保
学校間連携や遠隔授業の推進
通信生高校の管理運営の適正化、質向上
特別支援教育の充実

長崎県における先駆的な学びの事例

宇久高等学校への「離島留学制度」の導入

県内最小規模の県立高校での最新の自然科学の学びを実施

概要

宇久島における自然や資源等を素材として、企業や大学、佐世保市や地元関係機関と連携して、SDGsの視点を取り入れた探究学習により、社会的課題の解決に向けて主体的・科学的に実践する生徒を育成する。また、生徒のキャリアプランに応じた少人数での個別指導による、自然科学分野などに興味をもった大学進学等を目指す人材を育成する新たな離島留学制度を導入し、教育の振興及びしまの活性化を図る。

普通科～Uku サイエンスパーク～ 定員の枠内で5名程度募集（令和8年度導入）

五島列島最北端のしまにある県内で最も小さい高校で、豊かな自然とDXなどの最先端技術を組み合わせた新たな学びを導入

探究活動イメージ

自然科学

DX

環境

ふるさと

企業

- させぼパール・シー株式会社（九十九島水族館）
 - ・ウミガメの産卵調査や海洋プラスチック問題研究
- 株式会社堀場アドバンストテクノ
 - ・水質の計測・分析技術の学び
- ソニー スペース コミュニケーションズ コーポレーション（米シリコンバレー）
 - ・オンラインを活用した宇宙空間における光通信技術の学び

市

- 佐世保市水産センター
 - ・赤ウニの飼育研究

大学

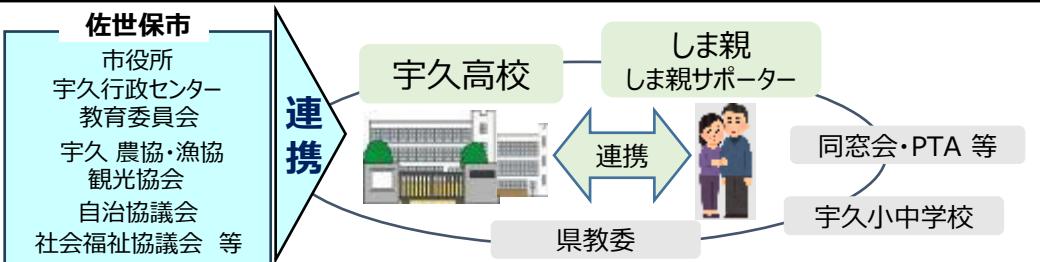
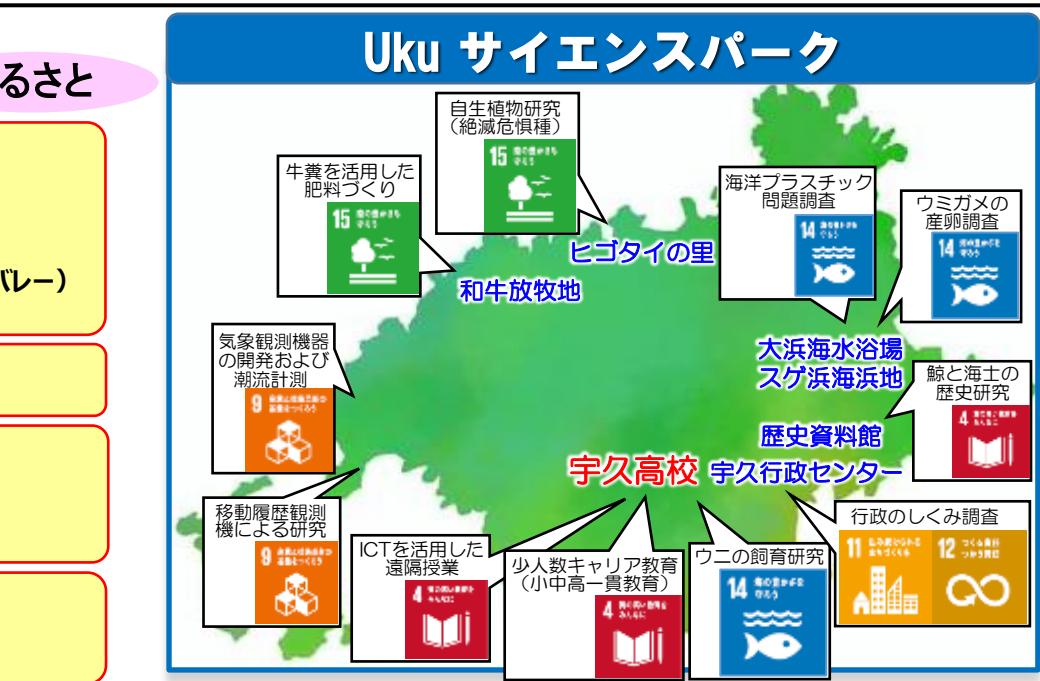
- 長崎大学・水産学部
 - ・マイクロプラスチックの海洋生物への影響調査
- 九州大学・工学研究院
 - ・海岸環境問題研究

地域

- 地域塾による新たな自分発見プログラム
 - ・農業・漁業・畜産・福祉などの体験活動
 - ・鯨と海土の歴史研究 など

連携・支援体制

- しま親及び留学生受け入れに対する経済的支援
 - ・ホームスティ補助金（市・県・国）
 - ・留学生受入環境支援（市）等
- しま親としま親サポーターの協力による離島留学生のサポート
- 宇久町観光協会等による探究学習の支援とカリキュラムの充実





Ukuサイエンスパーク構想

～海も陸も空も学びのキャンパス～

ランドパーク

地域

- 地域塾による新たな自分発見プログラム
 - ・自生植物（絶滅危惧種）などの調査研究
 - ・農業、畜産等体験活動

陸

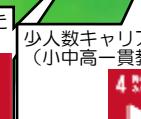


スペースパーク

企業

- 株式会社堀場アドバンストテクノ
 - ・小惑星から採取した試料の分析技術についての学び
- ソニー スペース コミュニケーションズ コーポレーション（米シリコンバレー）
 - ・オンラインを活用した宇宙空間における光通信技術の学び
- ドローン技術の学び

空



Uku サイエンスパーク

宇久高校

歴史資料館
宇久行政センター

和牛放牧地
ヒゴタイの里

大浜海水浴場
スゲ浜海浜地

鯨と海士の歴史研究

佐世保市水産センター

赤ウニの飼育研究

長崎大学水産学部

マイクロプラスチックの海洋生物への影響調査

九州大学・工学研究院

海岸環境問題研究

地域塾による新たな自分発見プログラム

鯨と海士の歴史研究

マリーンアクティブ体験（シーカヤック等）など

マリンパーク

企業

- させぼパール・シー株式会社（九十九島水族館）
 - ・ウミガメの産卵調査や海洋プラスチック問題研究



市

- 佐世保市水産センター
 - ・赤ウニの飼育研究



大学

- 長崎大学水産学部

マイクロプラスチックの海洋生物への影響調査

- 九州大学・工学研究院

海岸環境問題研究

地域

授業・Uku Laboでの探究活動

科学的思考力を身に付けた人材の育成



松浦高校における地域社会に関する学科「地域科学科」の設置

松浦高校の学校改革の動き

〈学校と地域との連携〉 定員120名（地域科学科2学級、商業科1学級）

H25	●生徒数の減少により普通科が1学年4学級(定員160名)から3学級(定員120名)となる ●松浦市による就学支援制度開始
H26	●商業科を新設、普通科2学級、商業科1学級となる (定員120名)
H29	●地域課題探究学習「まつナビ」スタート <2年生のみの活動>
R2	●文科省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」研究指定(R2~R4年度) <全学年で活動>
R4	●普通科を地域科学科に改編(普通科改革) ●文科省「新時代に対応した高等学校改革推進事業(普通科改革支援事業)」研究指定(R4~R6年度)

地域科学科（普通教育を主とする学科）の概要

地域や社会の未来を担うリーダーの育成を図るために、高校が立地する地元自治体を中心とする地域社会から得られる様々な分野の知見を学ぶことにより教養を深め、現在及び未来の地域社会が有する課題や魅力に着目した科学的・実践的な学びに重点的に取り組む学科

【3年度】 普通科2学級、商業科1学級

⇒ 【4年度～】 地域科学科2学級、商業科1学級

特徴

- 「まつうら高校応援団(55団体)」による探究学習やキャリア教育支援
- 学校内に公設塾「松高学び場」を設置し学習支援

地域科学科の運営体制

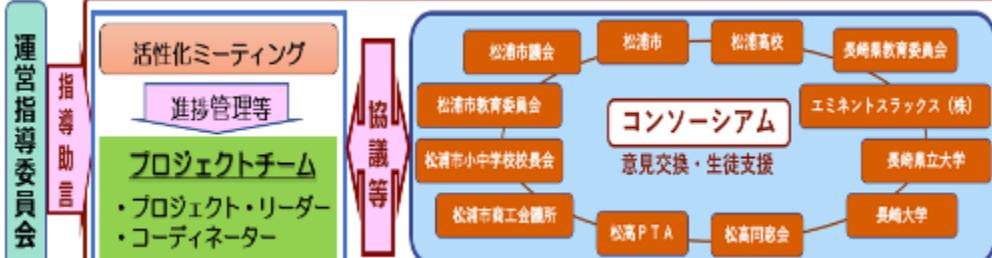
① 地域社会に関する総合的探究、学校設定教科・科目

【令和2年度】
総合的な探究の時間:3単位

学びの充実
3単位
↓
7単位

【令和8年度】
総合的な探究の時間:3単位
+
学校設定科目:4単位
【まつナビ】
・プレまつナビ(1単位)
・まつナビ(1単位)
・ポストまつナビ(1単位)
・松浦学(1単位)

② 関係機関との連携・協働体制の構築方法



※令和6年度までコンソーシアムとして運営、7年度からはコミュニティ・スクールに移行

③ コーディネーターの配置

3名配置(松浦市が人件費負担)

- ・元中学校校長(小中高連携・地域連携)
- ・地域創生企業の社員(総合的な探究の時間支援)
- ・地域おこし協力隊(松高学び場の運営)

- 普通科には高校生の約7割が在籍する一方で、生徒の能力・適性や興味・関心等を踏まえた学びの実現に課題があるとの指摘もなされており、「普通」の名称から一音的・画一的な学びの印象を持たれやすいところ、普通科においても、生徒や地域の実情に応じた特色・魅力ある教育を実現する。
- 普通科において特色・魅力ある教育を行うにあたって、従来の文系・理系の類型分けを普遍的なものとして位置付けるのではなく、総合的な探究の時間を軸として、生徒が社会の持続的発展に寄与するために必要な資質・能力を育成するための多様な分野の学びに接することができるようにする。

学校設定科目2単位以上及び総合的な探究学習合計6単位以上全ての生徒に各年次に渡って従事する



学際領域学科

現代的な諸課題のうち、SDGsの実現やSociety5.0の到来に伴う諸課題に対応するために、学際的・複合的な学問分野や新たな学問領域に即した最先端の特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科

地域社会学科

現代的な諸課題のうち、高等学校が立地する地元自治体を中心とする地域社会が抱える諸課題に対応し、地域や社会の将来を担う人材の育成を図るために、現在及び将来の地域社会が有する課題や魅力に着目した実践的な特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科

その他普通科

その他普通教育として求められる教育内容であって当該高等学校のスクール・ミッションに基づく特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科

専門学科「文理探究科」の設置（長崎県立高校5校）

文理探究科（新学科）の概要

予測不能な社会の変化に対して、今後新たに生じる課題に主体的に取り組み、他者と協力して解決する力、科学的思考力や国際性を身に付け、ふるさと長崎や世界の未来を拓くリーダーの育成を図るために、新たな大学入試に対応した高い進路目標の実現を目指し、各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な探究型学習に協働的に取り組む専門学科の導入を進める。

文理探究科のねらい

■ ふるさと長崎や世界の未来を拓くリーダーの育成

予測不能で変化の激しい社会に対して、自ら新しい知識を求めて学び、困難に果敢に挑戦する姿勢・態度、他者と協力して解決する力、科学的思考力や国際性を身に付けた人材を育てます。

■ 高い進路目標の実現【大学進学重点学科】

総合型選抜制度の拡大や大学入学共通テストへの変更など、新たな大学入試に対応するため、理系・文系を問わず、多彩な学問分野を学ぶ大学への進学や修学に必要な学力を育みます。

設置校（令和5年度導入）

- 長崎北陽台高等学校
- 佐世保南高等学校
- 島原高等学校
- 大村高等学校
- 猶興館高等学校

文理探究科の特色

■ 探究型学習の充実

実社会での問題発見・解決に生かしていくため、高等教育機関（大学など）、国際機関、国の機関、企業、NPO法人等と連携・協働し、教科横断的な探究型学習を充実させます。

■ 探究型学習を支える発展的な教科学力の養成

学習内容をさらに掘り下げ、より発展的な専門教科「理数」「英語」の科目や、学校が独自に設定する科目などにより、より発展的な教科学力を養成します。

■ 文理探究科独自の特色ある教育プログラムの実施

幅広い教養や豊かな人間性を持ち、知的総合力を備えたグローバル・リーダーを育成するため、体験的な学びや発表機会など、独自の特色ある教育プログラムを実施します。



1年次（探究活動の基礎定着）

2・3年次（探究活動の成果活用・発信）

特色ある教育プログラム

文理探究科

理数探究

国際探究

主に自然科学分野で自ら発見した課題について、科学的視点から探究的に学習
専門教科「理数」の科目を中心により深く学習

教科横断的な探究型学習

主に人文社会科学分野で自ら発見した課題について、グローバルな視点から探究的に学習
専門教科「英語」等や学校設定科目により深く学習

- 課題研究発表
- 大学・企業研修
- 各種コンテスト参加
- 合同研究発表会の実施
- ICTを活用した県外・海外の高校・大学・研究機関との交流
- 海外研修 など

佐世保商業高校における「観光ビジネス」の授業の実施

概要

○令和6年度から佐世保商業の情報マーケティング科(3年マーケティングコース)において「観光ビジネス」を開講

○観光産業の第一線で活躍するプロフェッショナルが年間を通じて講演やワークショップを開催

【連携先】

長崎県立大学、JTB、佐世保観光コンベンション協会、日本観光振興協会 など

【内容】

観光教育における連携、産業界と連携した観光ビジネス授業パッケージ開発 など



授業内容

○長崎県立大学

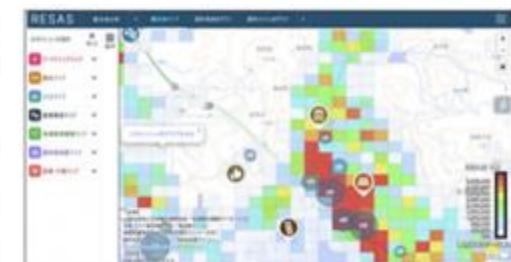
観光まちづくりをテーマにした地域資源と観光資源、地域活性化のプロセスに関する授業を実施。

○JTB

旅行業や宿泊業の概況、ソリューションビジネスについて学び、地域課題を観光産業の取り組みで解決するための事業計画を構想する。

○日本観光振興協会(日観振)

「観光データ分析」「SWOT分析」「STP分析」などデータを活用した授業を実施。人口動態や産業構造、人の流れなどのビッグデータを地図やグラフで可視化するなど、科学的根拠に基づいた考察力を養う。



上対馬高校普通科における「水産」や「韓国語」の学び

コンセプト

かけがえのない上対馬の資源『高校 × 住民 × (うみ+観光地)』でまちの未来を創る

水産の学び

- 水産業の6次産業化への対応

学校設定科目

- 「かみいそ(2年次2単位)」(R9~)
「かみうみ(3年次2単位)」(R10~)



・地元水産業との連携

- ⇒漁業、水産資源に関する知識の習得
- ⇒水産物、水産加工、流通に関する実地研修の実施

・長崎鶴洋高校との連携

- ⇒「小型1級船舶操縦士」の取得
- ⇒「海上特殊無線技士」の取得
- ⇒「水産」に関するより専門的な知識・技術の習得

韓国語の学び

- 対馬における文化交流を活かした韓国語の学び

学校設定科目

- 「韓国語会話(2年次2単位)」(R8~)
「韓国語観光(3年次3単位)」(R9~)

・地元在住の韓国語講師による授業

- ⇒日常会話・ビジネス会話の習得を目指す「韓国語会話」を設定
- ⇒インバウンド客への対応など、観光産業を想定した「韓国語観光」を設定(観光ガイドや接客など)



長崎県遠隔教育センター(DECTT)について

県内における地域や学校規模にとらわれないオンラインを活用した高校教育の充実

長崎県遠隔教育センター(DECTT)

- 令和7年4月に県教育センター内に開設

- ・複数の配信用スタジオを設置
- ・愛称：「DECTT (Digital Education Center for Tele-Teaching)」

- 職員：**8名** (配信専任教員7名)

教頭	教科：情報
副参事	担当：事務全般
教諭	教科：商業・情報
教諭	教科：理科（化学）
教諭	教科：理科（生物）
教諭	教科：理科（物理）
教諭	教科：英語
教諭	教科：数学・情報



※職員の所属は大村高校とし、主な勤務場所が遠隔教育センターとなる
※配信教員は遠隔授業の受信校との兼務となる（受信校の教諭の身分も併せ持つ）

- 対象校（受信校）：**15校** (1学年1学級の6校及び1学年2学級の9校)

- ・各学校には令和6年度までに受信用の機材を整備

地区等	1学年1学級	1学年2学級
離島地区	対馬市	豊玉
	壱岐市	
	五島市	奈留 五島南、五島海陽
	その他	宇久、北松西、中五島
本土地区	県南地区	大崎、西彼杵、小浜、西彼農業、島原翔南
	県央地区	諫早東
	県北地区	平戸



① センター型集中配信による遠隔授業

- 令和7年度は**5教科13科目**を9校に配信

理科（物理・化学・生物）、数学、英語、情報、商業



受信校	受信教科
宇久高校	情報
豊玉高校	数学・英語・情報
上対馬高校	情報・商業
五島南高校	情報
大崎高校	理科
小浜高校	理科
北松西高校	理科・英語・情報
中五島高校	英語・情報・商業
平戸高校	理科・情報・商業

② 多様な学びのコンテンツの配信

- 教育課程外コンテンツとして各種講座や講演会等を配信（下表は6年度実績）

令和6年度 実施内容	参加者数	実施時期
オンライン公務員試験対策講座（第1回） 講師：公務員専門学校講師	23校61名	7月
オンライン公務員試験対策講座（第2回） 講師：公務員専門学校講師	18校46名	12月
オンライン韓国語講座 講師：県立高校非常勤講師	5校8名	7月
長崎科学プロジェクト「第1回課題研究指導法研修会」 講師：県立高校（SSH実施校）教諭	16校27名	8月
オンライン企業説明会 参加企業：県内企業5社	3校71名	1月
オンラインインタビューシップ	4校34名	1月
オンラインキャリア講演会	6校62名	3月

長崎県宇宙人材育成事業

国の衛星技術実証プログラム等に挑戦して
高校生の力で超小型衛星を宇宙空間へ打ち上げ

現状・課題

事業内容

対象

生徒：長崎県内の高校1・2年生（30名）

教員：希望者

生徒へ貸与するもの

高性能PC（1人1台）、通信機器（1校1台）、マイコン・センサ・電子工作部材一式、AdobeCCライセンスなど

参加方法

希望者は学校を通じて申し込む

取組み内容

イベント

I キックオフミーティング
(7月県庁) 1泊2日

実施要領2.(1)(2)(3)(5)関連

○基調講演、講義（マイコン・センサ・プログラミング、無線通信、超小型衛星活用、課題解決学習）
○教員交流・生徒交流

II スペースキャンプ
(8月北九州) 3泊4日

実施要領2.(1)(2)(3)(5)関連

○講義（超小型衛星開発法、安全試験、システム工学、AIを活用した画像認識技術）
○教員交流・生徒交流

III Mission定義審査会（12月県庁）

実施要領2.(1)(2)(4)(5)関連

○教員交流・生徒交流
○Missionコンテスト

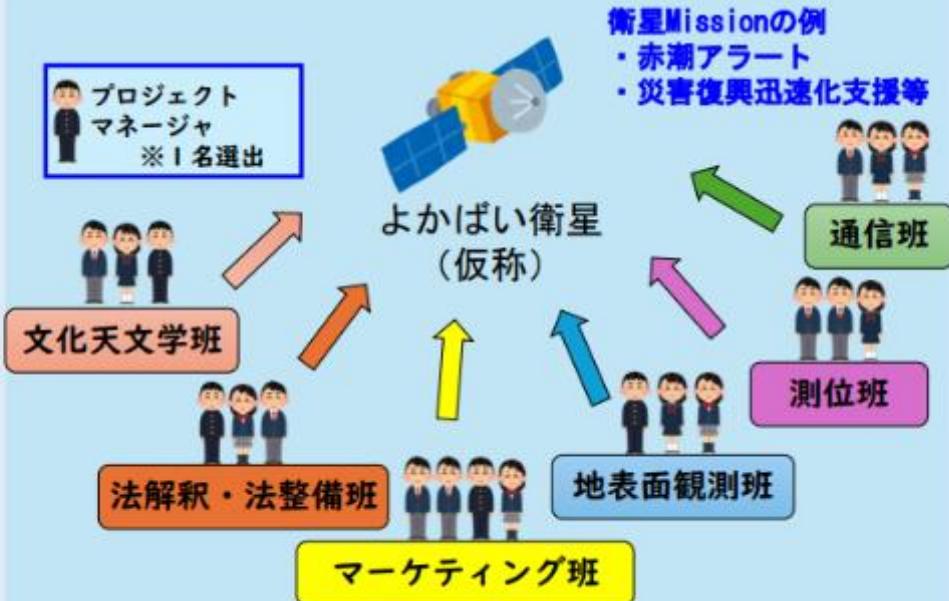
域内の
デジタル人材育成

大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の根本強化が必要であり、特に成長分野の一つである宇宙工学について、人材育成が急務である。

明治7年、はじめて金星の日面通過を観測した宇宙先進県長崎の高校生の手で、超小型人工衛星を、設計・製作し、軌道投入・運用・軌道離脱の過程を通じて、宇宙人材を育成する。これらを通じた参加生徒の協働・調整の力、課題解決能力、自己効力感、他者意識を持った表現力、プログラミング的思考等の涵養、および宇宙工学の最新の技術情報に触れることによる興味関心の向上がおもな目的であり、**域内のデジタル人材育成**につなげたい。

衛星Missionの例

- ・赤潮アラート
- ・災害復興迅速化支援等



※文系・理系の枠を越えた、自身の興味・関心や強みを活かした分野で衛星Missionへの寄与が可能。

※1年目は、衛星Mission決定までを目標とする。衛星の設計・製作は、2年目以降の取組みとなる。

- 校内に施設や指導可能な教員の不在で活動したくてもできない生徒や、未経験、専門外などの理由で、指導したくてもできない教員などの困り感を解消するきっかけとしたい
- 将来的に、長崎県全域での自走可能なデジタル人材育成のモデルとなるような取組みを実施したい

【地域と連携した人材育成】高校・地域連携イキイキ活性化事業

目的

- 「地域の子どもを地域で育てる」気運を地域と高校が一体となって醸成し、地元県立学校が担う役割を地域と共有し、魅力ある学校づくりを目指す。
- 生徒の主体性や創造性、実践力を基盤とした教育活動により、入学者の増加と、生徒の郷土に対する愛着を高め、地域への人材の還流を生み出す。

ポイント

- 県と市町の役割分担を明確化。県は、高校魅力化にかかるアドバイザー等を配置。市町は担当窓口を設置し、コンソーシアムを運営する。
- 本事業の対象地域は市町長部局が担当し、コーディネーターを配置するとともに、魅力化事業の費用負担を行う(県は2分の1補助、上限設定あり)。

離島半島地域の4市町

(島原市・壱岐市・西海市・新上五島町)
で実施



島原

島原農業

島原工業

島原市

島原商業

島原特支

事業対象年度:R6・7・8年度

自治体が
コーディネーターを採用

上五島

中五島



新上五島町

◎「はみ出せ島原! 高校生共創プロジェクト ～よか町島原を守る・繋ぐ・創る～」

- ・地域課題解決に向けたワークショップを実施
- ・5校共創プロジェクトの広報
- ・Mijoかふえの企画および運営、Mijoかふえ用の家具、陶器、ランチョンマットの制作
- ・島商アップで販売する商品開発および制作

☆10/18(土)の「島原城大手門市」にて活動報告



長崎県

新上五島町

◎町の課題解決に向けた提言発表会

両校の生徒が、地域の小学生や中学生及び住民の方々に対して、地域課題解決に向けた提言を発表

◎起業家育成(中高校生を対象とした公設塾)

・グローバルな視点と主体性を育む実践的な起業家育成プログラムを町の公設塾として実施。

◎テレビレンズシステム「窓」を用いた他地域との交流

- ・上五島高校の探究ルームで、島根県立隠岐高校や山梨県丹波山村との地域課題等における情報交換



壱岐

壱岐商業

自治体が
コーディネーターを採用

◎壱岐イノベーション・サマーコンテスト2025

- ・2校の生徒が12名参加し、フィールドワークやワークショップを実施し、最後はプレゼンで発表

◎壱岐なみらい創りプロジェクト対話会

- ・壱岐市長や市民の方々と創りたい未来について対話し、地域課題などを考える

◎株式会社IKISHOの活動

- ・他地域に出向いての販売実習や朝市への参加



壱岐市



西海市

自治体が
コーディネーターを採用

西彼杵

大崎



西海市

◎高校生による話し合いの場「ゲツツSAIKAI」

- ・地域課題解決に向けたワークショップを実施

☆11/9(日)「ぎゅぎゅっと!西海フェス2025」にて活動報告

◎西海市内中学生対象の3校合同高校説明会

- ・6月に全体説明および各校のブース形式で実施

◎地元企業での西海市版バイターンシップ

- ・8月に西彼農高生4名が地元企業3社で実施

◎生成AIの導入による教育コンテンツの充実

- ・「総合的な探究の時間」や「課題研究」での活用開始

事業対象年度:R7・8・9年度

(2) 魅力ある学びを実現するための学校規模

全日制高校への入学見込み数と学校規模の関係（地域別）

No	地域	15年後の15歳人口の比較			令和7年度募集定員に対する充足率			今後の少子化の状況を踏まえた 令和22年度の入学見込み者および学級数			地域内の高校(令和7年度) ※数字は学級数	
		R6 ① (R7.3中学卒業者)	R21 ② (R6出生者数)	②/①	募集定員 ③	入学者 ④	③/④	入学見込み者 ⑤	学級数 見込み (⑤/40人)	(参考) 令和7年度 学級数		
1	長崎地区	3,977人	2,379人	0.60	1,960人	1,828人	93.3%	1,048人	27学級	49学級	8校	長崎東⑦、長崎西⑦、長崎南⑥、長崎北⑥、北陽台⑦、長崎工業⑧、長崎鶴洋④、長崎明誠④
2	西海地区	210人	104人	0.50	240人	127人	52.9%	72人	2学級	6学級	3校	大崎②、西彼杵②、西彼農業②
3	島原地区	1,009人	625人	0.62	1,000人	643人	64.3%	417人	11学級	25学級	8校	島原⑥、島原農業③、島原工業③、島原商業③、口加③、島原翔南②、国見③、小浜②
4	諫早地区	1,369人	789人	0.58	1,120人	997人	89.0%	566人	15学級	28学級	5校	諫早⑦、西陵⑥、諫早東②、諫早農業⑦、諫早商業⑥
5	大村地区	1,003人	849人	0.85	800人	736人	92.0%	605人	16学級	20学級	3校	大村⑧、大村工業⑧、大村城南④
6	東彼地区	319人	160人	0.50	240人	122人	50.8%	78人	2学級	6学級	2校	川棚③、波佐見③
7	佐世保地区	2,325人	1,519人	0.65	1,600人	1,525人	95.3%	943人	24学級	40学級	8校	佐世保北⑥、佐世保南⑥、佐世保西⑥、佐世保工業⑥、鹿町工業④、佐世保商業⑤、佐世保東翔③、清峰④
8	平戸地区	249人	153人	0.61	280人	189人	67.5%	111人	3学級	7学級	3校	猶興館③、北松農業③、平戸①
9	松浦地区	174人	95人	0.55	120人	74人	61.7%	36人	1学級	3学級	1校	松浦③
10	下五島地区	268人	142人	0.53	360人	224人	62.2%	120人	3学級	9学級	3校	五島⑤、五島南②、五島海陽②
11	上五島地区	118人	52人	0.44	160人	94人	58.8%	38人	1学級	4学級	2校	上五島③、中五島①
12	壱岐地区	220人	122人	0.55	280人	181人	64.6%	101人	3学級	7学級	2校	壱岐④、壱岐商業③
13	対馬地区	226人	116人	0.51	320人	163人	50.9%	90人	3学級	8学級	3校	対馬⑤、豊玉①、上対馬②
14	一島一高校地区	26人	12人	0.46	120人	26人	21.7%	12人	1学級	3学級	3校	奈留①、宇久①、北松西①
合計		11,493人	7,117人	0.62	8,600人	6,929人	80.6%	4,237人	112学級	215学級	54校	

54校で割ると
 $112 \div 54 = 2.1$ (学級)

54校で割ると
 $215 \div 54 = 4.0$ (学級)

第三期基本方針における再編整備（学校規模関係部分抜粋）

1 全日制課程

(2)学校規模の適正化

② 適正な学校規模の基準

県立高校（全日制）の適正な学校規模の基準は、1学年3～8学級（120～320人）を標準とし、適正配置の観点等から必要性が認められる場合においては、1学級下回る又は1学級上回る規模の高校の配置についても弾力的に取り扱う。

ただし、次のア、イについては、地域性等に鑑み、1学年1学級の学校として配置するものとする。

（ア）第二期及び第三期基本方針の計画期間内において、キャンパス校の導入が認められた高校。

【該当校】①平戸高校、②豊玉高校、③中五島高校 ※第一学年の在籍者数は、20人以上を望ましい人数とする。

（イ）小中高一貫教育を実施している一島一高校。

【該当校】①宇久高校、②奈留高校、③北松西高校 ※第一学年の在籍者数は、10人以上を望ましい人数とする。

(3)学校の適正な配置

④ 一定規模以上の高等学校の維持・設置

教育活動の活性化を図る観点から、1学年6学級以上の学校規模の維持について配慮する。また、複数校の統合による新たな設置について、必要に応じて検討する。

【適正規模の考え方】

高校段階において育成すべき資質・能力は、多様な価値観を持つ集団の中で学び、経験することによって培われるため、一定の規模を確保することには意義がある。特に、部活動や学校行事などの活動においては、十分な人数が集まることで以下のような教育効果が期待できる。

○幅広い視点を共有する機会：異なる背景や考え方を持つ生徒同士が議論や協働を行うことで、柔軟な思考力やコミュニケーション能力が育まれる。

○リーダーシップと協働性の育成：部活動や行事の運営において役割分担や調整を経験することで、主体性や責任感が高まる。

○社会性の向上：集団の中での人間関係構築や協力を通じて、他者理解や協調性が養われる。

○挑戦と達成感の共有：大会やイベントでの目標達成に向けた努力を仲間と共有することで、自己効力感や達成感が強化される。

学校規模の適正に関する国の考え方及び全国の状況

<中教審特別部会高等学校教育在り方WG>

高等学校教育の在り方ワーキンググループ 審議まとめ(R7.2.12)

○公立高等学校の適正規模適正配置については、**多様な人間関係の中で得られる学びなどを踏まえれば、一定の規模を確保することの意義は大きい。**

○一方で、少子化が加速する中、生徒の通学可能な範囲を私立の高等学校の設置状況も踏まえて考慮し、適正配置を考えいくことも必要である。

○また、高等学校は地方創生の核となる存在であり、少子化が加速する地域においては、学校の存続は地域の存続にも関わる重要な課題ともなり得る。

○都道府県が適正規模の議論を行う中で、一定の小規模校を地域に残す必要がある場合、**小規模校のメリットを最大化するような教育条件の改善につながる方策を国としても考える必要がある。**

○このため、**遠隔授業の活用や学校間連携等の推進に取り組むべきである。**

適正規模に関する全国の状況

設定有無	適正規模	該当都道府県数
あり(32)	3~8学級	2(4.3%)
	4~6学級	2(4.3%)
	4~8学級	13(27.7%)
	4学級以上	1(2.1%)
	6~8学級	5(10.6%)
	地域によって設定	6(12.8%)
	学科によって設定	3(6.4%)
設定なし		15(31.9%)

学校規模と職員配置の関係（例）

学校規模別の職員配置一覧【8クラス～1クラス】（例）

長崎県の適正規模は3～8学級（第三期長崎県立高等学校改革基本方針）

※兼務及び非常勤講師対応

1学年8クラス規模

教科	科目	1年	2年	3年
国語		2	3	3
地理歴史	世界史	2		
日本史		2		
地理	2～3		科目によっては1人しか配置できない	
公民		1		
数学		3	3	3
理科	物理	3		
	化学	3		
	生物	2～3		
	地学	0～1		
保健体育		2	2～3	2
芸術	音楽	1		
	美術	1		
	書道	1		
英語		3	3	3
家庭		1		
情報		1		
教員総数		54	2クラス減で22%減	42
部活動数	運動部	22	文化部	13

1学年6クラス規模

教科	科目	1年	2年	3年
国語		2	2	2
地理歴史	世界史	1～2		
日本史		2		
地理	1～2		すべての科目で1人しか配置できない	
公民		1		
数学		2	2～3	3
理科	物理	2		
	化学	2～3		
	生物	2		
	地学	0～1		
保健体育		2	2	1
芸術	音楽	1		
	美術	1		
	書道	※1	書道が開講できない	書道
英語		2～3	2	3
家庭		1		
情報		1		
教員総数		54	2クラス減で22%減	42
部活動数	運動部	18	文化部	9

1学年4クラス規模

教科	科目	1年	2年	3年
国語		5～6		
地理歴史	世界史	1	世界史の配置不可	世界史
日本史		1	科目によっては1人しか配置できない	日本史
地理		1	科目によっては1人しか配置できない	地理
公民		1		
数学		5		
理科	物理	1		
	化学	1～2		
	生物	1～2		
	地学	—		
保健体育		2	2	1
芸術	音楽	1		
	美術	1		
	書道	※1	書道が開講できない	書道
英語		5～6		
家庭		1		
情報		1		
教員総数		32	2クラス減で24%減	32
部活動数	運動部	5	文化部	9

1学年3クラス規模

教科	科目	1年	2年	3年
国語		4		
地理歴史	世界史	—		
日本史		1		
地理		1		
公民		1		
数学		3		
理科	物理	1		
	化学	1		
	生物	1		
	地学	—		
保健体育		3		
芸術	音楽	1		
	美術	1		
	書道	—		
英語		3		
家庭		1		
情報		1		
教員総数		21	1クラス減で34%減	21
部活動数	運動部	10	文化部	6

1学年2クラス規模

教科	科目	1年	2年	3年
国語		3		
地理歴史	世界史	2		
日本史		1		
地理		1		
公民		1		
数学		3		
理科	物理	2		
	化学	2		
	生物	1		
	地学	—		
保健体育		2		
芸術	音楽	1		
	美術	1		
	書道	—		
英語		3		
家庭		1		
情報		1		
教員総数		16		
部活動数	運動部	7	文化部	5

1学年1クラス規模

教科	科目	1年	2年	3年
国語		2		
地理歴史	世界史	1		
日本史		1		
地理		1		
公民		1		
数学		2		
理科	物理	1		
	化学	1		
	生物	1		
	地学	—		
保健体育		1		
芸術	音楽	1		
	美術	1		
	書道	—		
英語		2		
家庭		1		
情報		1		
教員総数		9		
部活動数	運動部	4	文化部	2

（注）運動部活動は、男子・女子ともに設置している部は、2とカウントしている

【学級減にともなう教員配置の状況と課題】

- 開講できない選択科目が生じる。 ⇒ 学びたい科目が学べない
- 他校との兼務や非常勤講師による対応となる ⇒ 授業外の質問対応や部活動に制限
- 科目によっては、複数教員を配置できない。
 - ⇒ 教員同士が互いに学ぶ機会がなくなり、生徒への学習指導に影響する
 - ⇒ 1人で3学年対応する必要があり教員の負担大

学級数と部活動数の相関と課題

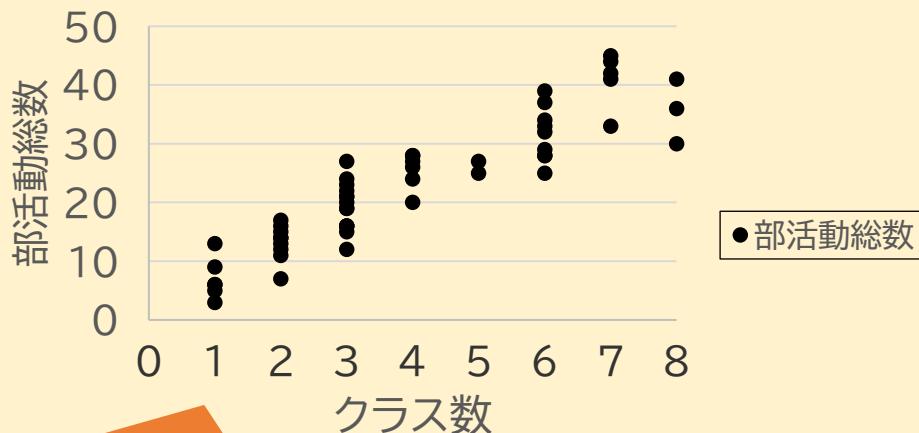
クラス数と部活動数（令和7年度）

※全日制課程 県立高校54校

※クラス数は1学年

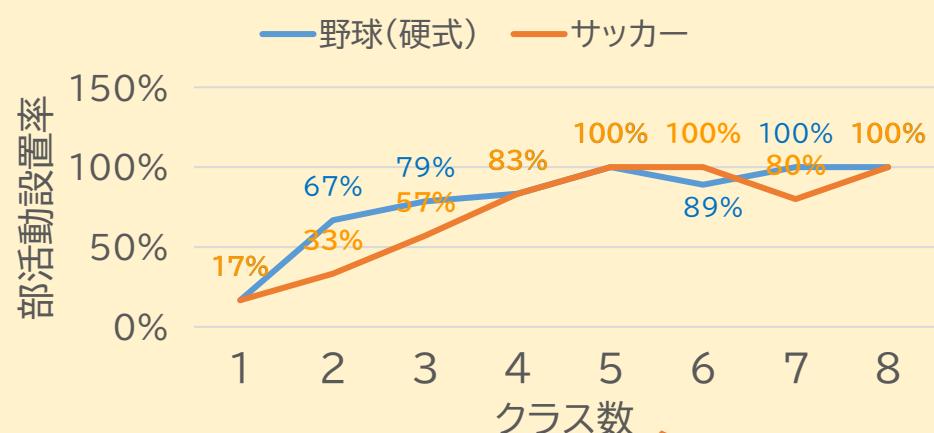
クラス数	1	2	3	4	5	6	7	8
部活動総数	3~13	7~17	12~27	20~28	25~27	25~39	33~45	30~41
運動部	2~6	6~13	10~16	12~18	14~15	13~27	22~28	21~29
文化部	1~7	1~7	1~17	8~11	11~12	8~12	11~22	9~12

クラス数VS部活動総数



生徒数の減少等により設置部活動変更
(例)バレーボール部 → バドミントン部

クラス数と部活動の設置率の関係



合同チームの増加
(例)野球部
2校(R1年度)→11校(R7)

- 学級数が減少するにつれ、設置できる部活動数も減少
⇒ 生徒の部活動の選択が限られる
- 特に小規模校においては、団体競技の部活動設置に支障がある
⇒ 生徒数によっては、設置部活動の変更が生じる
- 1校で単独チームが組めず、合同チームでの出場校の増加
⇒ チームでの練習の機会が限られる

參考資料

今後の県立高校のあり方に関する意見交換会（副校长・教頭会）

●「令和の長崎型学校教育」構築のための意見交換会

日 程：令和7年10月29日

テーマ：「①新たな学びや魅力ある再編に向けて考えられること」「②どうすれば再編がうまくいくのか、ネックとなることは何か」

参加者：公立高校の副校长・教頭

【主な意見】

① 新たな学びや魅力ある再編に向けて

○学び・カリキュラムの視点では、ステークホルダー（在校生・在校生保護者・中学生・中学生保護者・地域住民・自治体・教員など）にとって、学校の「魅力」とはなにかを再定義し、学校ごとに特色があるカリキュラムなど独自性を打ち出すことで、その地域に設置されている存在意義を向上させ、選ばれる学校になることが必要。生徒にとって個別最適な学びを実現するために、大規模校と小規模校それぞれのメリット・デメリットを踏まえた再編をすることが重要。

○再編を検討するうえで、学校の立地や施設・設備の充実が重要。教員と生徒が柔軟に校舎間を移動して指導・学べる環境を整えることで、単独校では実現できないことを対応可能とする。また、単位制の導入やオンライン学習の充実など、生徒の多様性に応じて学校が柔軟に対応できる環境整備が必要。

○学習指導要領の改訂や社会が求める人材が変化していることから、これまでの教員の経験では指導が難しくなってきている。「総合的な探究の時間」や専門高校の新たな学びを深化させるため、地域企業や自治体とこれまで以上の連携が必要。一部の市町においては、高校存続を危惧し、補助金等による学校支援を積極的に実施している自治体もある。特に離島部や半島部の高校の在り方について共創することが重要。

○広報・PRの視点では、ステークホルダーに対して、懇切丁寧に説明しなければ地域から理解を得られないものと考える。再編の方向性が決定した際には、教育庁と学校現場がスクラムを組んで理解を得られるような説明することが重要となる。10年後15年後のるべき姿を現時点で考えることが重要である。

② 再編を成功させるための課題と対応

○生徒数の減少が加速度的に進み、生徒募集の努力以上に中学校段階での減少が顕著。地域内での前向きな再編や学科改編などで、ステークホルダーから理解を得ることが重要。特に中学生とその保護者に対しては、カリキュラムの独自性や卒業後の進路等を可視化することで、選んでもらえる学校となることが必要。柔軟で個別最適な学びの提供と、水産・農業・商業など学科を横断した産業教育に加え、単位制やコースの転換などが容易となるよう検討。

○学校の立地や施設の環境は学びの質に直結する。そのためアクセスが悪い、離島部や半島部の高校においては、スクールバスの導入や原付通学など、地理的ハンデを克服できる対策を考える必要がある。また、ケースによっては、再編にあわせて、学校を新設することも検討事項として留意する。

○地域の人口減少を踏まえると、学校単独では魅力を維持することが難しい。そのため、大学や地域企業との連携を強化し、魅力ある学びを創出することが必要。学校現場に外部講師等を迎え入れ、教育の質の向上と教員の働き方改革の同時実現を検討していくことが重要。

○教員志望者の減少や仕事の魅力低下、教員の多忙化による余裕の欠如が喫緊の課題である。特に小規模校では若手教員が育ちにくい環境もある。働き方改革を推進し余裕を確保したうえで若手教員の育成機会を充実させ、教員のウェルビーイングを向上させることにより、生徒の満足度が高まるような好循環を生み出すことを検討する。

今後の県立高校のあり方に関する意見交換会（教諭会）

●「令和の長崎型学校教育」構築のための意見交換会

日 程：令和7年11月19日(水)

テーマ：「①各校の特色と魅力」「②新たな学びや魅力ある再編に向けて考えられること」

参加者：公立高校の教諭

【主な意見】

②新たな学びや魅力ある再編に向けて考えられること

○入学時点で学科を選択しているが、一定数ミスマッチを起こす生徒もいる。それを防ぐためにも1年間かけてじっくりと学び、2年次に学科選択するような仕組みがあるといいのではないか。学校や学年に関係なく好きな授業を選べる仕組みにすると、学びが深まるのではないか。

○長崎県の特徴を踏まえ、観光ビジネスやインバウンド科などの特色ある学科や、離島部の農業、水産業、観光業などを学べる学科やカリキュラムで特色が出せるのではないか。

○充実した学校行事を実施するためには、ある程度の規模や人数が必要。

○既存の設備や環境を活用することも大事だが、インパクトに欠けるのではないか。これまでのイメージを刷新するためにも、新規の環境と設備が必要。

○多様な生徒を受け入れるためには一定の規模が必要。それにより十分な教員配置が可能となり、多様な教員による指導が可能となる。

○企業や地域との連携を通して、実社会とのつながりや「何のために」学ぶかということを意識する機会になるため、外部との連携は大事な視点。

○私立高校に対して、県立高校のホームページの様式は古い。私学はパンフレットなど広報にも予算をかけている。公立高校もそれに特化した人材の配置や予算が必要。

○生徒に多様な学びの選択肢を提供するためには開設科目を増やしたり、さまざまな外部機関と連携する必要がある。そのためにも、教員の配置や学校の規模は大きくする必要がある。専門外の教科や本来教員が担わなくてもよい業務をしているため、人を増やしてほしい。

○規模を大きくした場合に、大人数が苦手であったり、教員の目が行き届かずに、埋もれてしまう生徒がいるのではないか。

○一人ひとりの生徒と向き合う時間を確保するために、1学級定員を30人程度にすべき。

○外部との連携や実際に体験するなどの授業を行いたいが、これまでの一斉講義形式に慣れているベテランの先生方には、理解してもらえない。

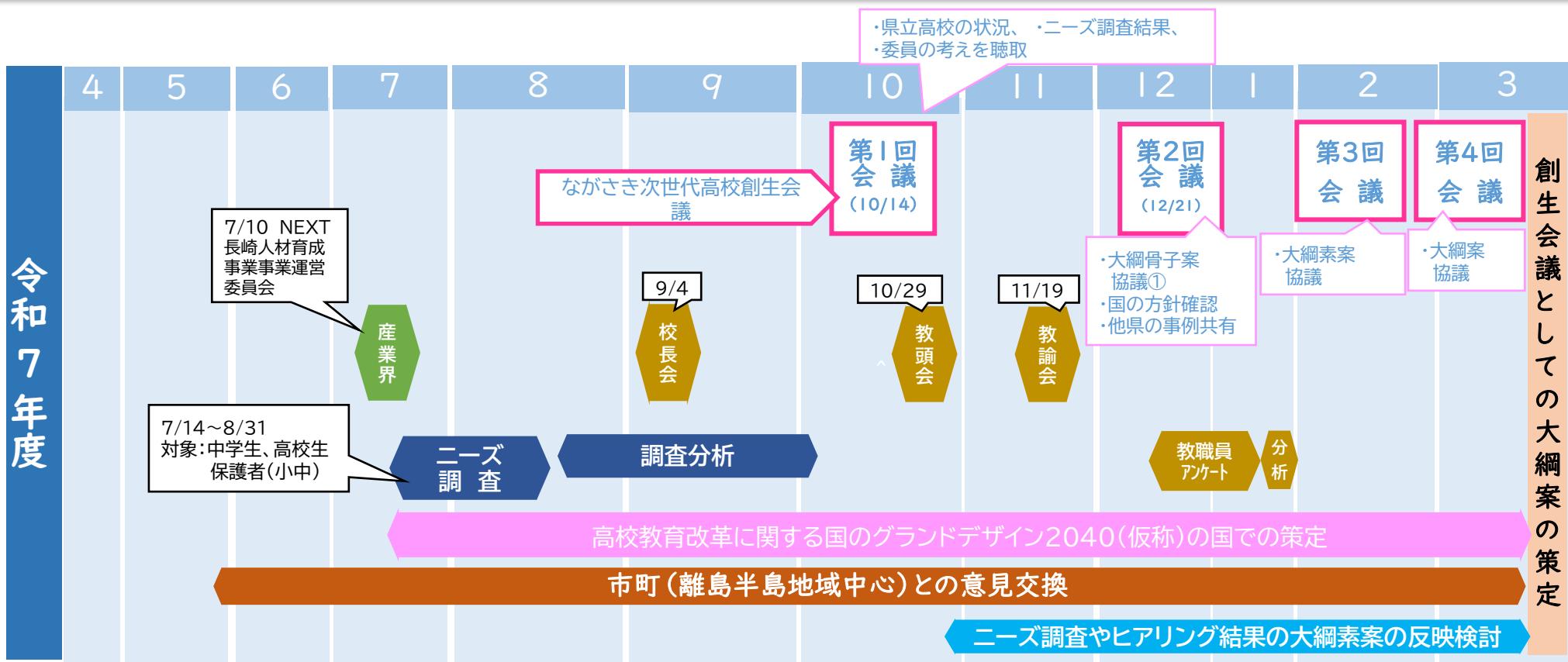
○生徒に時間を返すという考え方方が広まっているが、「指導しない」と認識違いをしてしまうこともある。その一方で私立高校が手厚く指導して、高い評価を受けている。

○専門高校を中心に、検定取得のための学習や指導は時代に逆行しているところもあるが、取らないでいいだろうとはなかなかならない。

○チャレンジを促す一方で、失敗が許されないような雰囲気もある。

○地域や学校によっては、教員の年齢構成や採用年数に偏りがあることから、一部の教員に業務が過重となっていたり、指導のノウハウを伝達していくことが難しい状況もある。

県立高校の再編整備にかかる大綱策定にかかるスケジュール



※大綱公表後、令和8から9年度にかけて地域別説明会を実施